

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	ものづくり産業の振興	施策コード	Ⅲ-1-(1)
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	主管部局名	商工労働部
			担当課室名	工業振興課
施策概要	地場企業が行う技術力向上や競争力強化への支援、戦略的な企業立地の推進、新しいビジネスに挑戦するベンチャー企業の創出・育成、産業廃棄物等を再資源化して活用する循環型環境産業の育成など、産業集積に活力を与える環境の整備を進める。また、地域資源を活用して商品の高付加価値化に取り組む企業を支援し、地域資源活用型企業の育成を図る。また、地場企業の体質強化のため、IT化による生産管理の向上や情報共有化を促進し、地場企業のIT活用を積極的に支援する。			

【評価指標】

主な取組		指標	基準値		22年度			27年度	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	
①	先端的なものづくり産業の集積	i	株式公開企業数	H16	7	10	7	70.0%	12
		ii	県内特許出願件数(平成15年以降)	H15	179	1,740	1,425	81.9%	3,030
		iii	産学官共同研究数	H16	50	80	115	143.8%	100
②	産業集積のための環境整備	i	株式公開企業数	H16	7	10	7	70.0%	12
		ii	県内特許出願件数(平成15年以降)	H15	179	1,740	1,425	81.9%	3030
		iii	産学官共同研究数	H16	50	80	115	143.8%	100
③	地域資源活用型産業の育成	iv	食品産業研究所の指導育成件数	H16	290	320	768	240.0%	350
④	戦略的・効果的な企業立地の推進	v	企業誘致件数	H16	20	-	18	-	-
						平均達成率(%)		133.9%	

【業績評価】

No.	業 績 評 価			平均 評価
i	著しく不十分	株式公開をテーマとしたセミナーの開催等により株式公開の機運醸成を図ったが、株式市場の低迷、上場審査の厳格化、上場維持費用の増大など新規上場環境が厳しく、達成できなかった。		
ii	達成不十分	経費削減や秘密保持の観点から、企業が特許出願件数を絞り込んで、質の高い特許を出願しようとする動きが全国的に広がりつつあり、目標値を達成できなかった。		
iii	達成	産学官連携推進会議やものづくり大分産学交流会を通じた産学交流や共同研究に対する支援、大学との連携及び大学の意識改革等により目標値を上回った。		
iv	達成	地域資源を活用した商品開発や農工商連携への支援強化や、積極的な新規企業の訪問等により相談や技術指導等が増加し、目標値を上回った。		
v	-	円高の進行等により、企業の国内投資意欲が減退する中、18件の企業進出があった。		概ね達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標 No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
i	1 大分発ニュービジネス発掘・育成事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	-	25,190
ii	1 知的財産創出支援事業	見直し(23年度)事業内容の変更	-	5,816
	2 自動車関連産業企業力向上事業	現状維持	101	36,680
iii	1 おおいたLSIクラスター構想推進事業	現状維持	99	69,047
	2 循環型環境産業創出事業	見直し(23年度)事業内容の変更	-	21,859
iv	1 技術指導・試験事業	見直し(23年度)効率化の推進	-	47,015
v	1 企業立地促進事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	103	344,265
-	- 中小企業IT経営推進事業	現状維持	102	61,093

【構成事業の妥当性】

ベンチャー企業の創出・育成や、企業誘致の推進、新産業・新事業の創出に向けた支援、技術力や競争力の強化に対する支援等は、産業集積を推進するために重要である。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由	今後も次代を担う新たな研究開発を推進することなどにより、産業集積の進化と地域企業の体質強化を図るとともに、雇用創出のための企業誘致や新事業の発掘・育成を行っていく必要がある。		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標 No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1 大分発ニュービジネス発掘・育成事業	第8回ビジネスグランプリ優秀者に対する補助金の交付等	25,253
ii	1 知的財産創出支援事業	知的財産普及啓発、特許流通アドバイザー設置等	3,725
	2 自動車関連産業企業力向上事業	自動車関連産業の取引拡大や人材育成に対する助成等	34,534
iii	1 おおいたLSIクラスター構想推進事業	半導体関連産業の競争力強化のための研究開発等の実施	64,892
	2 循環型環境産業創出事業	循環型環境産業を育成するための研究開発等への助成	28,534
iv	1 技術指導・試験事業	加工食品等の製造技術や商品開発等のアドバイスの実施	48,017
v	1 企業立地促進事業	設備投資及び新規雇用に要する経費の一部への助成	768,995
-	- 中小企業IT経営推進事業	中小企業に対する、IT活用の普及啓発、人材育成、助言等を行う。	65,675

【今後の施策展開の方向性】

・産業集積の進化と地場企業の体質強化のために、自動車関連産業等については、ひきつづき企業力向上のために産学連携による共同研究や人材育成等を実施する。
また、半導体産業においては、おおいたLSIクラスターの振興のために韓国企業との交流による販路開拓を推進する。